

代表者名	代表取締役社長 長沼 隆	所管部課名	生活環境文化部環境あきた創造課
所在地	秋田市八橋字下八橋191-42	設立年月日	平成13年 4月 2日

【沿革及び県の出資理由】

昭和47年6月 財団法人 設立
 平成13年4月 株式会社 創立
 平成14年4月 株式会社 営業開始
 平成14年10月 財団法人清算により残余財産を秋田県へ寄付した。

【出資者】(21年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	411,000	91.3
いであ(株)	1	30,000	6.7
秋田県分析化学センター従業員持株会	1	6,000	1.3
關コニチカ環境技術センター	1	3,000	0.7
計	4	450,000	100.0

【事業】

主たる業務

水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業

事業実績

(検体数)

事業名等	18年度	19年度	20年度
一般分析	27,455	24,956	20,812
契約分析	22,454	21,485	25,606
水道水検査	3,786	4,044	3,759

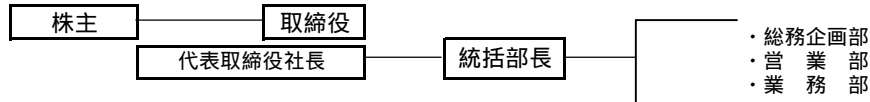
20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

平成20年度事業概要・平成20年度は、業務の効率化や経営体質の強化に努める一方、隣県等の県外業務の受注拡大、土壌分析や環境アセスメント等の新規業務獲得を全社一丸となり推進した結果、当期売上高は613,486千円(前期比4.5%増)で、営業利益31,347千円、当期純利益22,453千円となった。

21年度事業計画・目標 平成21年度は、社屋取得による作業スペースの改善により、一層の業務確保を推進するとともに新規システムによる営業活動の管理及び業務の効率化により、新規取引先の確保・拡大を図る。

【組織】

運営機構



役員数 (H21.7.1現在)

(人)

	取 締 役	監 査 役
常勤	5	0
内、県退職者	1	0
内、県職員	0	0
非常勤	0	2
内、県退職者	0	0
内、県職員	0	0
計	5	2
内、県関係者	1	0

職員数(H21.4.1時点)(人)

正職員	36	正職員	正職員
内、県退職者	0	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	0	40.7歳	15.0年
内、県職員	0		
臨時・嘱託	15	正職員平均年収	
内、県退職者	0	5,460千円	
計	51		
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	5人
役員報酬支給対象者平均年齢	57.6歳
平均役員報酬額	6,590千円

【財務】

損益状況(20年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	618,570
受託事業収入	613,486
補助金収入	0
自主事業収入	0
運用益収入	0
その他	5,084
経常支出 B	582,138
人件費	259,054
その他	323,084
経常損益 C = A - B	36,432
経常外収入	0
経常外支出・諸税	13,979
当期損益	22,453

財務状況(20年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	341,609	57.0
固定資産	257,354	43.0
資産計	598,963	100.0
流動負債	58,650	9.8
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	0	0.0
負債計	58,650	9.8
資本金	450,000	75.1
剰余金	90,313	15.1
資本計	540,313	90.2
負債・資本計	598,963	100.0

	(千円)
県の損失補償額	0
県の債務保証額	0

	(千円、%)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共加入		%

【県の財政支出】

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	81,768	82,046	99,551	調査分析委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	88.97	88.84	90.21	0.14	1.37
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	508.56	546.15	582.45	37.59	36.30
収益性	剰余金（欠損金）	千円	38,568	67,860	90,313	29,292	22,453
	経常利益率	%	5.63	7.46	5.89	1.84	1.57
	総資本利益率	%	5.69	7.55	6.08	1.86	1.46
発展性	経常収入額	千円	555,260	589,401	618,570	34,141	29,169
効率性	総資本回転率		1.01	1.01	1.03	0.00	0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	11,105	10,716	12,129	389	1,412
	人件費比率	%	47.58	44.50	41.88	3.08	2.62

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	経常利益率（%）	目標	0.9	1.4	1.5	1.6
		実績	5.6	7.4	5.8	
経営改善指標	管理費比率（%）	目標	42.0	41.0	40.0	41.0
		実績	48.0	44.0	49.0	
事業成果指標	売上高増加（千円）	目標	580,000	585,000	590,000	591,000
		実績	553,139	587,147	613,486	
事業成果指標	依頼件数増加（件）	目標	12,800	12,900	13,000	13,500
		実績	11,659	11,980	11,618	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	4	4	-	4
		実績	4	-	4	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

(1) 経営状況及び課題… 当社は厳しい環境に打ち勝つべく、業務の効率化や経営体質の強化に努める一方、隣県等の県外業務の受注拡大、土壌分析や環境アセスメント等の新規業務獲得を全社一丸となり推進した結果、当期の売上高は、一般分析及び契約分析の受注増により、前期比4.5%増の613,486千円と過去最高の売上高を計上した。
これにより、今年度も引き続き厳しい営業環境ではあったが、経常利益は36,432千円、当期純利益は22,453千円となった。

(2) 経営目標の達成状況についての自己評価… 当期の売上高は、分析価格の下落等により厳しい営業環境にあったものの、環境アセスメント業務等の新規獲得など契約分析の増加により、前期比4.5%増となり、株式会社として四期連続での黒字計上となった。今後も隣県等の新規業務受注拡大のため、積極的な営業展開を行うとともに、安定した経営体質の強化に努め、厳しさを増す営業環境に対処してまいります。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

平成20年度は2度顧客満足度調査を実施しているが、そのどちらについても調査・分析・測定料金と提案・アドバイスの項目について、顧客の評価が低い結果となった。苦情等については、顧客への早期の対応を徹底しており、年々苦情等の件数は減少している。今後も顧客への対応を密にし、これらの評価について対処していく。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 売上高は前年度比4.5%増加し、直前3期連続の増加傾向にある。隣県等の県外業務の受注拡大など積極的な営業の成果として評価される。ただし、営業利益は前年度比24.9%の減少であり、主に管理費の増加に起因するとみられる。 売上高の成長性だけでなく、業務の効率性の向上も望まれる。 顧客満足度調査を2回実施しているが、目標の設定がなされていないため、評価が困難である。目標管理制度の趣旨を有効に活用することが望まれる。 	